

令和6年度 第1回 静岡市多文化共生協議会

日 時 令和6年6月25日（火）
19:00～20:30
場 所 静岡市役所静岡庁舎新館3階
コミュニティ&ダイニングスペース「茶木魚」

次 第

1 開 会

2 新委員紹介

3 静岡市の多文化共生について（事務局説明）

4 議 事

「留学生が住みやすいまちづくりについて」
（来静時～学生期～就職期～定住期）

- ・ 転入に伴う手続（住民票、国民健康保険など）
- ・ 住宅の確保
- ・ 地域生活
- ・ 日本語教育（本人・家族など）
- ・ 多文化交流
- ・ ボランティア活動
- ・ アルバイト、就職活動支援（本人・企業）
- ・ 受入側（日本人住民）の意識啓発

【静岡市多文化共生推進計画における該当箇所】

- 施策1 安心できる生活環境づくり
- 施策2 教育の機会や場づくり
- 施策3 地域における交流の場づくり
- 施策4 多文化共生のまちの担い手づくり

5 その他

第2回会議 令和6年9月19日（木）19:00～20:30
静岡市役所静岡庁舎新館3階
コミュニティ&ダイニングスペース「茶木魚」

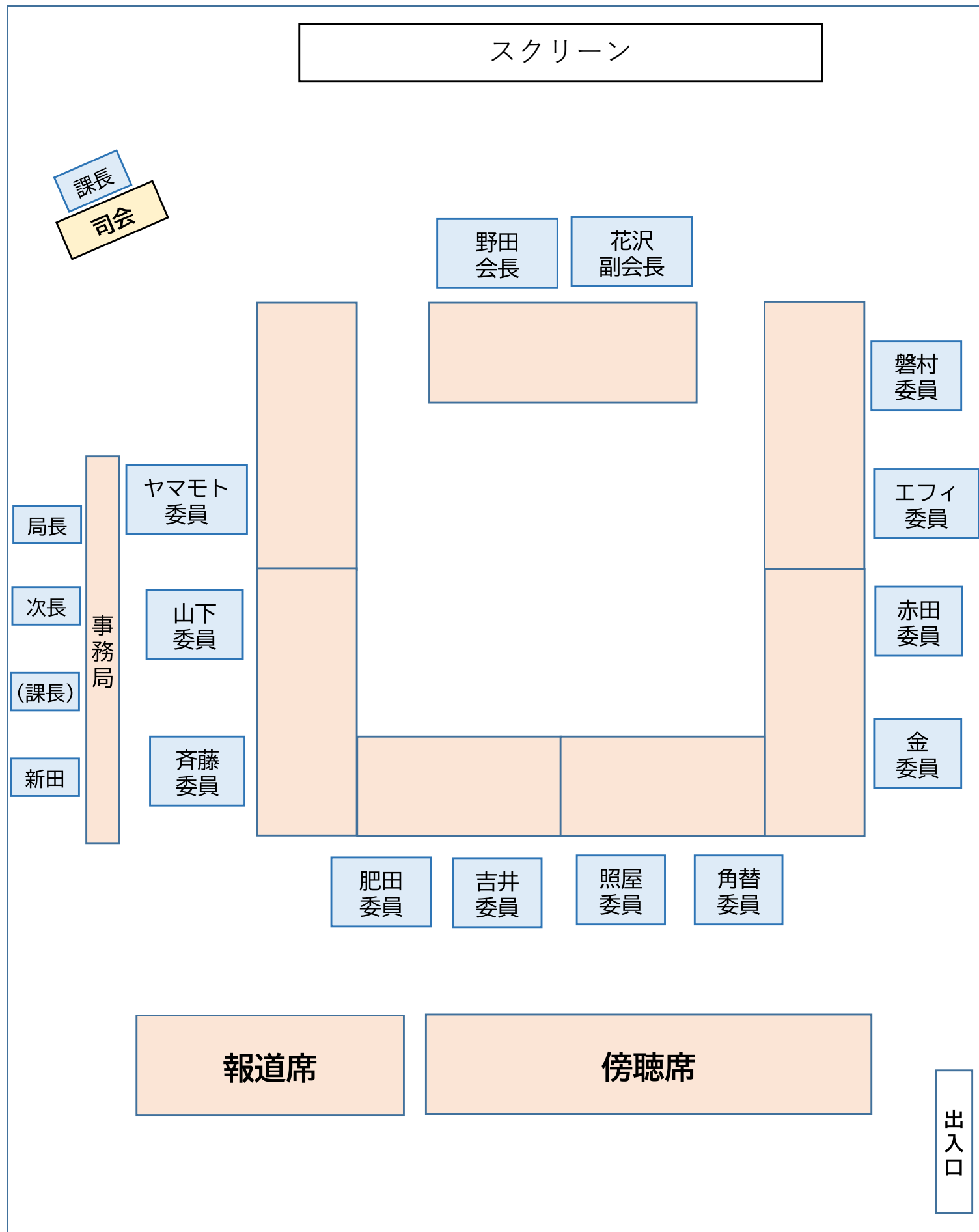
6 閉 会

【添付書類】

- ・ 席次表
- ・ 委員名簿
- ・ 静岡市多文化共生のまち推進条例
- ・ 静岡市多文化共生推進計画（新委員のみ）
- ・ 静岡市の多文化共生について
- ・ 議事「留学生が住みやすいまちづくりについて」参考資料

令和6年度 第1回 静岡市多文化共生協議会 席次表

(コミュニティ&ダイニングスペース「茶木魚」)



第11期 静岡市多文化共生協議会 委員名簿

(第11期:2024年5月1日現在/氏名50音順)

No.	氏名(敬称略)	新委員	委員区分	第1回会議 出席
1	あかだ ようこ 赤田 陽子	○	関係団体代表 (静岡市校長会)	○
2	いわむら ふみの 磐村 文乃		公募市民	○
3	エフィ グスティ ワフユニ		外国籍等市民	○
4	さいとう やすひろ 斉藤 康博	○	関係団体代表 (静岡商工会議所)	○
5	じん しゃおじえ 金 笑杰		公募市民	○
6	つのがえ ひろ き 角替 弘規		有識者	○
7	てるや 照屋 アンハラ		外国籍等市民	欠席
8	なかむら なおやす 中村 直保		関係団体代表 (静岡市自治会連合会)	欠席
9	の だ としろう 野田 敏郎		有識者	○
10	はなざわ 花沢 ウライヤ		外国籍等市民	○
11	ひ だ すすむ 肥田 進		公募市民	○
12	やました 山下 メリンダ		外国籍等市民	○
13	ヤマモト ルシア エミコ		有識者	○
14	よし い ひろあき 吉井 博昭	○	関係団体代表 (一般財団法人静岡市国際交流協会)	○

静岡県多文化共生のまち推進条例ができました

静岡県には世界のいろいろな所からやってきて、
ともに生活している人たちがいます。

生活習慣、ことば、
食事、宗教など

も持っている文化はひとりひとりちがいますが、

みんなこのまちで学び働き

暮らしている仲間である「静岡人」です。

私たちはそれぞれの文化を大切にしていきます。

私たちはお互いに助け合ったり学び合ったりしていきます。

私たちはみんなのためにひとりひとりの個性を活かしていきます。

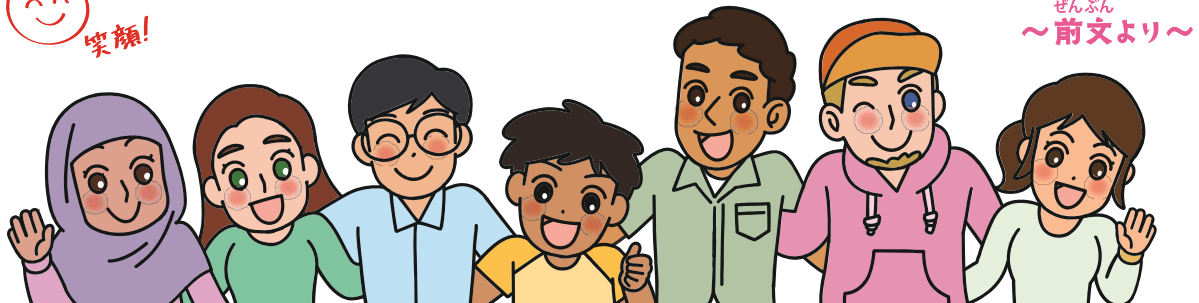
ハイパーシティ&
ソーシャルインクルージョン

そして誰ひとり取り残さず

SDGs



みんなて幸せに生活できるまちをつくれます。



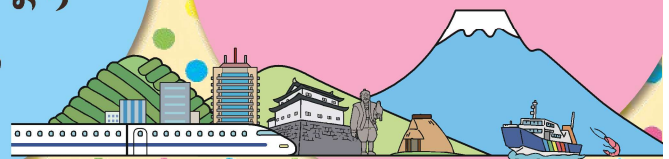
差別をなくして
みんなの文化や
生活習慣を
大切にしよう



地域、職場、
学校、家庭などで、
みんなて助け合おう
学び合おう



みんなの知識や
経験を活かした
まちにしよう



みんなてつくろう 多文化共生のまち



静岡県 国際交流課

TEL:054-221-1303



条例の内容はこちら

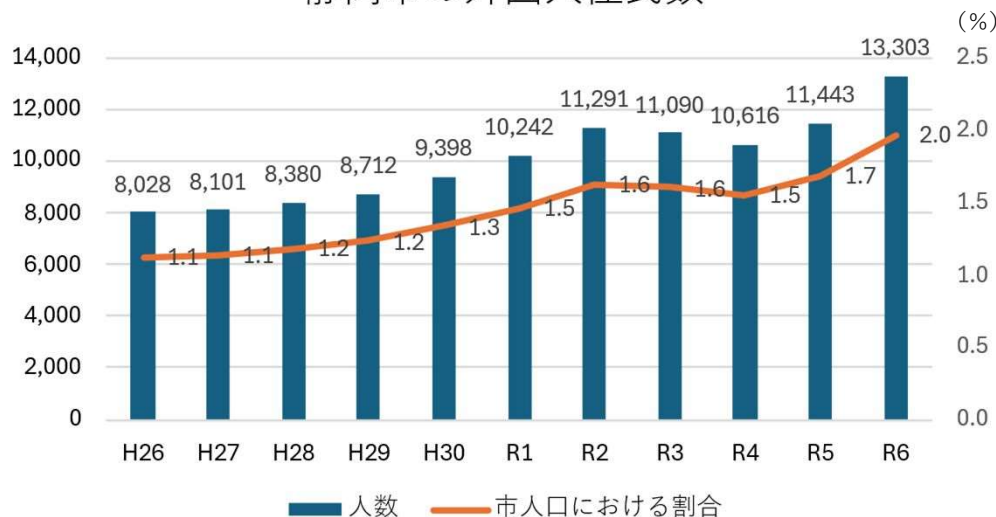
静岡市の多文化共生について(1)

外国人住民数の推移

令和6年4月末現在の外国人住民数は1万3千303人。少子高齢化により市全体の人口減少が進む中、10年前の約1.7倍に増えており、市人口における割合も約1.1%から約2.0%へと増えている。

新型コロナウイルス禍での入国制限などにより、令和3～4年度にかけて減少したが、国による外国人材の受入拡大などを受けて、5年度以降は再び増加している。

静岡市の外国人住民数

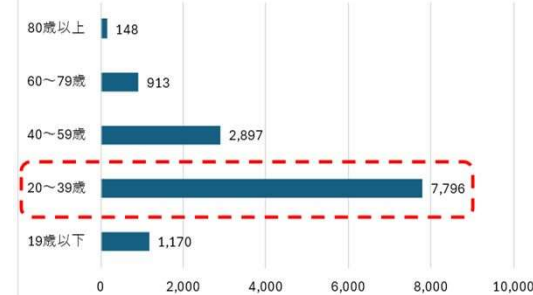


(各年4月末現在)



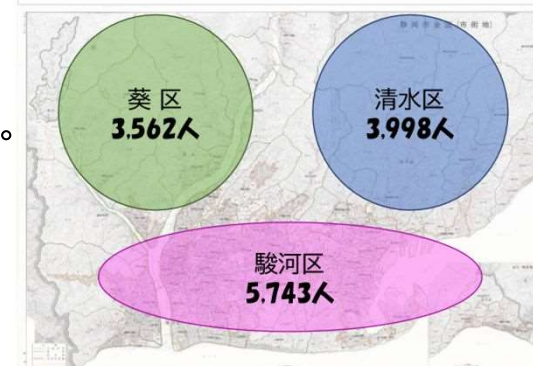
年代別 (R6.3月末)

静岡市の特徴として留学生が多く、加えて技能実習生も年々増加していることから、20～30歳代の若い世代が全体の6割を占めている。



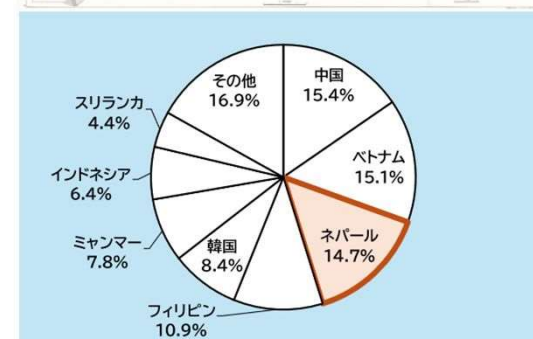
地区別 (R6.4月末)

3区の中では駿河区が最も多い。大学・短大や日本語学校の周辺に留学生が多いことが一因と考えられる。県西部の自治体のような特定の地区への極端な集住は、現状では見られない。



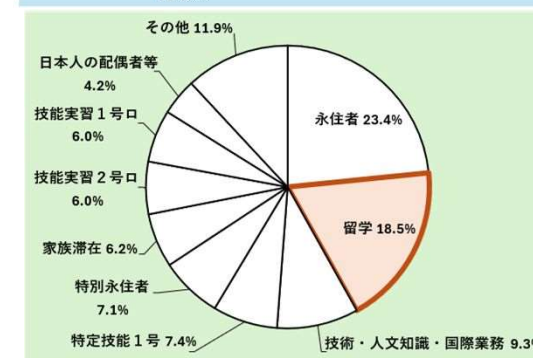
国籍別 (R6.4月末)

ネパールが韓国・フィリピンを抜いて3番目になった。合計91か国の多様な文化的背景を持つ人々が日本人とともに地域で生活している。(H26年度：78か国)



在留資格別 (R6.4月末)

1年前と比較すると「留学」の割合が増えた分、「永住者」の割合が減った。令和6年4末日現在の「留学」の人数は2,465人で、前年同月比914人増となっている。



静岡市の多文化共生について(2)

静岡市多文化共生総合相談センター <令和5年度相談内容等>

【相談件数】

令和5年度は1,064件の相談があった。令和3年度の1,227件、4年度の1,359件と比較して減少しているが、主な理由としては、新型コロナ関連の相談が大幅に減ったほか、外国人住民の日本語能力の向上、市役所職員のタブレット使用が定着したこと等が考えられる。

【相談内容】

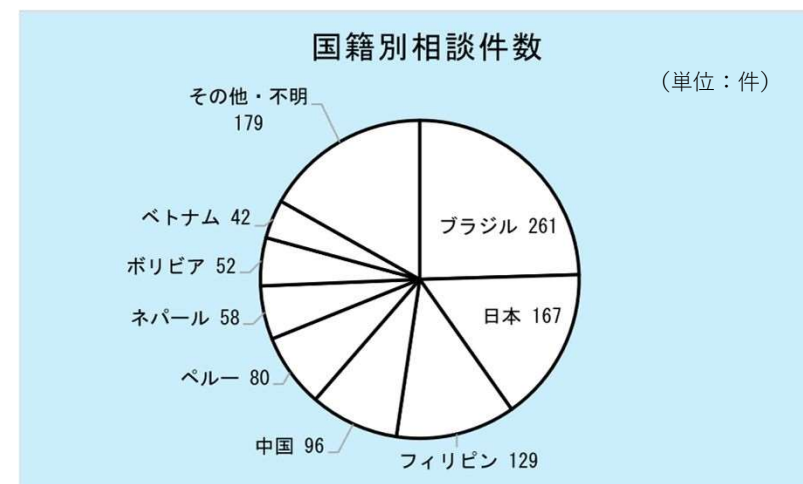
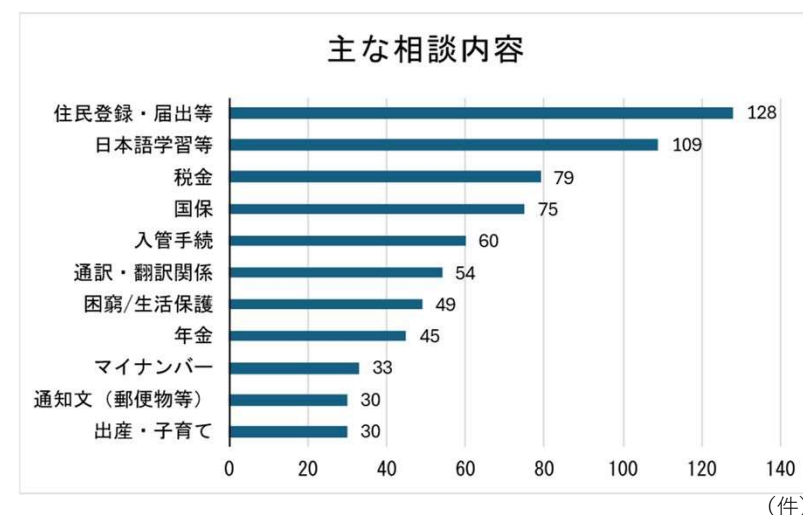
住民登録・届出等、日本語学習等、税金、国保、入管手続きが上位を占めている。住民登録・届出等、税金、国保については清水区が多く、日本語学習や在留資格、離婚等については葵区で多い傾向がある。

滞在年数が長くなるに従い、相続や年金など日本人と同様の相談が増えている。在留資格などの外国人特有の問題が複雑に絡む場合には、相談員や相談コーディネーターが相談者と一緒に問題点の整理を行い、必要な情報を提供したり、弁護士や行政書士等の専門家につないだりしている。

清水区では引き続き、ブラジルやペルーなどの中南米出身者からの相談が多く寄せられており、納税証明書や住民票、給付金の受給申請手続きに係る窓口での通訳対応が中心となっている。

【国籍別】

ブラジル、日本(帰化含む)、フィリピン、中国、ペルーと続く。ブラジルやペルーなどの南米出身者は、清水区窓口での通訳を求める人が多い。近年、ブラジル国籍者の相談数はおおむね横ばいで推移しているが、ペルー国籍者は令和4年度の188件から80件へと大幅に減少した。また、ベトナム国籍者の相談も4年度の74件から42件へ減少した。



令和6年度 第1回 静岡市多文化共生協議会

議事「留学生が住みやすいまちづくりについて」

【参考資料】

- 1 市内の大学院・大学・短大における国籍別留学生数
- 2 市内の大学院・大学・短大における留学生の卒業後の状況
- 3 市内の教育機関別留学生数の5年間の推移
- 4 静岡市における在留資格「留学」の外国人住民数の10年間の推移
- 5 市内の教育機関別出身国（地域）別留学生数の5年間の推移
- 6 卒業後の進路希望
- 7 静岡市の暮らしやすさ
- 8 有識者等関係者への聞き取り結果

1 市内の大学院・大学・短大における国籍別留学生数（2020年5月1日現在）

国籍別では中国が211人（24.7%）と最も多く、次いでベトナム（173人・20.3%）、インドネシア（95人・11.1%）となっている。

学生数に占める留学生の割合は、静岡英和学院大学（26.0%）、静岡英和学院大学短期大学部（19.0%）が突出して多くなっている。

																														(単位：人)			
地域		アジア													アフリカ					北米	中南米	ヨーロッパ							計	留学生の割合			
国名	機関名	ミヤンマー	タイ	カンボジア	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	韓国	モンゴル	ベトナム	中国	香港	台湾	インド	ネパール	バングラデシュ	スリランカ	トルクメニスタン	ナイジェリア	マラウイ	カナダ	米国	コロンビア	フランス	スペイン	ロシア	スロバキア			フィンランド	リトアニア	トルコ
静岡大学		4	29		16		74		17	1	96	107		5	44	5	47	3	1	1	1		3	1	2	1	1	1		1	2	463	4.5%
静岡県立大学		1	1		5		15		6	1	13	47		1		1	1			1		1							1			95	3.1%
東海大学			1	1	3				2			32		1																		40	1.8%
常葉大学							1		2			19																				22	0.3%
静岡英和学院大学		8		2		13		2			70	45				19	5	14														178	26.0%
計		13	31	3	24	13	90	2	27	72	154	205	0	7	44	25	53	17	1	2	1	1	3	1	2	1	1	1	1	1	2	798	
静岡県立大学短期大学部											1																					1	0.3%
東海大学短期大学部																																0	0.0%
常葉大学短期大学部																																0	0.0%
静岡英和学院大学短期大学部	10						5				18	6	1		3	2	9															54	19.0%
計		10	0	0	0	0	5	0	0	0	19	6	1	0	3	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	
合計		23	31	3	24	13	95	2	27	72	173	211	1	7	47	27	62	17	1	2	1	1	3	1	2	1	1	1	1	1	2	853	

（出典：静岡県留学生等交流推進協議会資料）

2 市内の大学院・大学・短大における留学生の卒業後の状況（静岡市内／2022年度卒業生）

卒業生157人のうち、123人（78.3%）が日本国内に留まっており、うち47人（29.9%）は県内に就職・進学している一方で、53人（33.8%）は県外へ就職・進学している。

(単位：人)

日本に留まる						母国へ帰る				母国以外の海外へ				計
進 学		就 職		その他	小 計	進 学	就 職	その他	小 計	進 学	就 職	その他	小 計	
県 内	県 外	県 内	県 外											
16	11	31	42	23	123	0	5	26	31	2	1	0	3	
県内進学・就職		16+31=47 人												
県外進学・就職		11+42=53 人												

（出典：2023年度学生数等調査及び卒業後の状況調査／静岡県大学課）

3 市内の教育機関別留学生数の5年間の推移 2018（H30）-2022（R4）

【別表1のとおり】

2021（R3）年度以降、留学生数が減少しているのは、コロナ禍における入国制限によるもの。水際対策は、2022（R4）年3月から段階的に緩和されていることから、2023（R5）年度以降は再び増加に転ずると予想される。

4 静岡市における在留資格「留学」の外国人住民数の10年間の推移 2015（H27）-2024（R6）

【別表2のとおり】

コロナ禍の影響で2021（R3）年以降は減少傾向が続いたが、2024（R6）年は前年同月比601人増の2,116人で、コロナ禍前の水準に戻った。なお、2024（R6）年の増は、特定の専修学校が校舎の市内移転に合わせて定員を大幅に増やしたことに伴い、市外からの転入者が増えたことが主な要因。

5 市内の教育機関別出身国（地域）別留学生数の5年間の推移 2018（H30）-2022（R4）

【別表3のとおり】

専修学校（専門課程）及び日本語学校を加えると、2022（R4）年5月1日現在、国籍別ではネパールが351人（19.9%）と最も多く、次いでベトナム（337人・19.1%）、ミャンマー（236人・13.4%）となっている。特にネパール及びミャンマーについては、大学院、大学及び短大の在籍者数は合計45人（全在籍者675人の6.7%）と少数だが、専修学校及び日本語学校は542人と全在籍者1,085人の半数を占めている。

また、2022（R4）年度出身国（地域）別留学生数の上位5か国（ネパール・ベトナム・ミャンマー・スリランカ・中国）について、2018（H30）年度の数値を100として5年間の増減を比較すると、ネパールが138で最も高く、次いでスリランカ121、中国100、ミャンマー81、ベトナム76の順になっている。

6 卒業後の進路希望 2020（R2）／2013（H25）

（1）市内の留学生に対し、卒業後の進路希望について尋ねたところ、2020（R2）年度は「日本で就職したい」が半数以上で最も多く、2013（H25）年度も同様の結果だった。

年度	区分	日本で就職したい	日本で起業したい	日本企業に就職し、母国に転勤したい	母国に戻って就職したい	母国に戻って起業したい	わからない	無回答	計
2020 (R2)	人数（人）	69	2	7	8	1	7	37	131
	割合（%）	52.7%	1.5%	5.3%	6.1%	0.8%	5.3%	28.2%	100.0%
2013 (H25)	人数（人）	87	1	13	28	7	7	3	146
	割合（%）	59.6%	0.7%	8.9%	19.2%	4.8%	4.8%	2.1%	100.0%

（「静岡市外国人住民アンケート2020」・「2013年度静岡市外国人住民アンケート」／国際交流課）

（2）（1）の質問で2020（R2）年度に「日本で就職したい」と回答した留学生69人に対し、働きたい場所について質問したところ、「静岡市内」が25人（36.2%）と最も多く、次いで「東京・名古屋・大阪等の大都市」が16人（23.2%）だった。2013（H25）年度と比較すると、「東京・名古屋・大阪等の大都市」及び「その他（どこでも良い）」が減少した一方で、「静岡市内」は増加している。

年度	区分	静岡市内	（静岡市以外の）静岡県内	東京・名古屋・大阪等の大都市	その他（どこでも良い）	無回答	計
2020 (R2)	人数（人）	25	11	16	8	9	69
	割合（%）	36.2%	15.9%	23.2%	11.6%	13.0%	100.0%
2013 (H25)	人数（人）	11	12	27	35	2	87
	割合（%）	12.6%	13.8%	31.0%	40.2%	2.3%	100.0%

（「静岡市外国人住民アンケート2020」・「2013年度静岡市外国人住民アンケート」／国際交流課）

- (3) (1) の質問で2020 (R2) 年度に「日本で就職したい」と回答した留学生69人に対し、将来の予定について質問したところ、「何年か勤務したら、母国に戻りたい」が25人 (36.2%)、「ずっと日本で働きたい」が24人 (34.8%) とほぼ同じ割合となった。
- 2013 (H25) 年度と比較すると、「何年か勤務したら、母国で起業したい」が減少した一方で、「ずっと日本で働きたい」は増加している。

年度	区分	何年か勤務したら母国に戻りたい	ずっと日本で働きたい	何年か勤務したら、母国で起業したい	何年か勤務したら、日本で起業したい	その他	無回答	計
2020 (R2)	人数 (人)	25	24	7	5	1	7	69
	割合 (%)	36.2%	34.8%	10.1%	7.2%	1.4%	10.1%	100.0%
2013 (H25)	人数 (人)	31	15	25	8	0	8	87
	割合 (%)	35.6%	17.2%	28.7%	9.2%	0.0%	9.2%	100.0%
(「静岡市外国人住民アンケート2020」・「2013年度静岡市外国人住民アンケート」／国際交流課)								

7 静岡市の暮らしやすさ (2020・2013)

市内の留学生に対し、静岡市の暮らしやすさについて尋ねたところ、2020 (R2) 年度は7割以上 (73.3%) が「暮らしやすい」と回答した。これを2013 (H25) 年度の82.1%と比較すると8.8ポイントの減少で、この傾向は外国人住民全体でみた場合も同様だった。

※外国人住民全体の「暮らしやすい」…2020 (R2) 年度は79.8%、2013 (H25) 年度は84.6%で4.8ポイント減少。

年度	区分		とても暮らしやすい	まあまあ暮らしやすい	どちらともいえない	少し暮らしにくい	暮らしにくい	無回答	計
2020 (R2)	留学生	人数（人）	32	42	14	6	1	6	101
		割合（％）	31.7%	41.6%	13.9%	5.9%	1.0%	5.9%	100.0%
	全体	人数（人）	328	382	109	29	16	26	890
		割合（％）	36.9%	42.9%	12.2%	3.3%	1.8%	2.9%	100.0%
2013 (H25)	留学生	人数（人）	43	76	13	12	1	1	146
		割合（％）	29.7%	52.4%	9.0%	8.3%	0.7%	－	100.0%
	全体	人数（人）	193	229	54	22	1	10	509
		割合（％）	38.7%	45.9%	10.8%	4.4%	0.2%	－	100.0%

（「静岡市外国人住民アンケート2020」・「2013年度静岡市外国人住民アンケート」／国際交流課）

8 有識者等関係者への聞き取り結果

【別表4のとおり】

【別表 1】市内の教育機関別留学生数の5年間の推移 2018（H30）-2022（R4）

																				各年5月1日現在 （単位：人）
教育機関	2018 (H30) 年度				2019 (R1) 年度				2020 (R2) 年度				2021 (R3) 年度				2022 (R4) 年度			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学院	228	30	0	258	234	36	1	271	233	38	1	272	213	30	0	243	211	31	0	242
大学	195	50	106	351	219	55	180	454	219	57	199	475	175	54	209	438	171	51	183	405
短大	0	0	52	52	0	1	57	58	0	1	54	55	0	0	50	50	0	0	28	28
専修学校	0	0	763	763	0	0	965	965	0	0	1,199	1,199	0	0	1,230	1,230	0	0	742	742
日本語学校	0	0	466	466	0	0	370	370	0	0	341	341	0	0	227	227	0	0	343	343
計	423	80	1,387	1,890	453	92	1,573	2,118	452	96	1,794	2,342	388	84	1,716	2,188	382	82	1,296	1,760
前年同月比	-	-	-	-	+30	+12	+186	+228	▲ 1	+4	+221	+224	▲ 64	▲ 12	▲ 78	▲ 154	▲ 6	▲ 2	▲ 420	▲ 428
2018年度を 100とした場合 の増減	-	-	-	-	107	115	113	112	107	120	129	124	92	105	124	116	90	103	93	93

（出典：2022年度外国人留学生在籍状況調査／（独）日本学生支援機構）

【別表 2】静岡市における在留資格「留学」の外国人住民数の10年間の推移 2015（H27）-2024（R6）

									(各年 3 月末現在)	
年	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
人数 (人)	1, 266	1, 310	1, 386	1, 549	1, 716	2, 108	2, 071	1, 595	1, 515	2, 116
前年同月比 (人)	+57	+44	+76	+163	+167	+392	▲ 37	▲ 476	▲ 80	+601
2015年を100とした場合 の増減	100	103	109	122	136	167	164	126	120	167
外国人住民総数 (人)	7, 958	8, 185	8, 495	9, 138	9, 879	11, 068	11, 097	10, 437	11, 296	12, 924
留学の割合 (%)	15. 9%	16. 0%	16. 3%	17. 0%	17. 4%	19. 0%	18. 7%	15. 3%	13. 4%	16. 4%
								(静岡市戸籍管理課調べ)		

【別表 3】市内の教育機関別出身国（地域）別留学生数の 5 年間の推移 2018（H30）-2022（R4）

[illegible]

(出典：2022年度外国人留学生在籍状況調査／(独)日本学生支援機構)

【別表 4】有識者等関係者への聞き取り結果

～来静時～	～学生期～	～就職活動期～	～定住期～
・住民登録など行政手続は大学等のサポート体制があり特段の支援は不要 ・住宅の確保については、民間の保証人サービスがあり特に困っていることはない	・学生生活を満喫している ・在学中に健康保険や年金について調べようと思っても、なかなか情報にたどり着けない ・休日の過ごし方に悩む学生が多い ・日頃から日本文化を学んだり、地域の日本人と自然な形で交流したりできる機会がほしい	・静岡市に定住してもらうためには、市内に就職してもらう必要がある ・関連情報にたどり着けなかったり、言葉が原因で不採用になったりするケースがある ・学生と企業とのマッチングを柔軟に行える相談員を置く行政窓口を設置できないか ・文系の学生は、おおむね希望どおりの進路を選択できている ・理系の学生は、卒業後を機に県外や母国へ転出してしまう ・相当の日本語能力を持っていても、採用面接などでコミュニケーションに苦労している ・1、2年のうちから企業との接点を増やしたり、市内企業に対して好事例の紹介をしたりして、企業の採用意欲を高めてほしい ・毎年、優秀な学生が卒業を機に県外へ転出してしまう ・学生のうちから経営者と留学生が直接交流する機会がほしい ・ハローワークなどの公的機関に外国人の相談員を配置してほしい ・県内の産学官で構成される「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」が、「留学生と企業の交流会」や「留学生の企業見学ツアー」を実施している ・類似の事業を県と市が各々実施するより、協力・連携しながら事業の質を高めていけないか ・市には会場の確保や企業への周知をお願いできればありがたい	・地域で生活するためには日本語能力の向上が大事 ・日本語教室のボランティア講師を増やしてほしい

静岡市多文化共生推進計画 2023-2030（概要）

計画の趣旨

【目的】多文化共生のまち推進に関する施策の総合的・計画的な実施（根拠：静岡市多文化共生のまち推進条例第11条） 【計画期間】2023(令和5)年度～2030(令和12)年度 8年間 ※2026(令和8)年度に中間評価

多文化共生を取り巻く状況



- ▶人口減少 少子高齢化
- ▶外国人材受入拡大（在留資格「特定技能」創設）
- ▶外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策
- ▶日本語教育の推進に関する法律施行



静岡市

- ▶外国人住民 約1.1万人 増加傾向
90以上の国籍の市民 市内各所に偏らず居住
- ▶多文化共生推進計画2015-2022(第1期計画)
外国人住民と日本人住民が地域社会を担う
対等なパートナーとして生活できるよう、
各種事業を実施
- ▶市アンケート調査(2020、2021)
地域・職場・学校などでトラブルや異なる文化・
生活習慣への無知・無関心による差別
- ▶課題深刻化の懸念
永住者の高齢化に伴う孤立化、日本語が分か
らない市民の増加による情報格差の拡大

静岡市多文化共生のまち推進条例
2022(令和4)年7月施行

計画の基本的な考え方

このまちに暮らす誰もが多文化共生の意識を持ち、一人ひとりの暮らしを豊かにするために、また、将来にわたるまちの発展のために、次の考え方のもと「多文化共生のまち」の実現に向け、8年間のまちづくりを推進します。

条例に基づく施策 の具体的展開

静岡市多文化共生のまち推進条例に定めた基本理念、
施策の基本的事項（4つの柱）に沿って、市民主体のまちづくりを展開します。

- ◎「多文化共生のまち」の定義（条例第2条）
全ての人が、互いの文化的な違いを尊重し、助け合い、学び合い、
一人ひとりの個性を活かして、共に行動するまち
- ◎基本理念（条例第3条）
1. 全ての人が、国籍、民族等により差別的扱いをされず、多様な文化又は生活習慣が尊重されること。
2. 市民が、地域、職場、学校、家庭等のあらゆる場面において、互いに助け合い、学び合うことにより、誰もが安心して暮らせる社会を形成すること。
3. 多様な文化又は生活習慣により培われた知識、経験等が活かされる社会を形成すること。
- ◎施策の基本的事項（条例第7条～第10条）
生活環境の整備 教育の充実 地域における交流促進 担い手の育成

関係機関との連携

国・県・静岡市国際交流協会、経済・教育関連、国連機関などと連携して取り組みます。

SDGsへの貢献

SDGs(国連が定めた「持続可能な開発目標」)の達成に貢献します。
※4次総基本計画の横断的視点に「多文化共生の推進」を位置付け



計画の目標（8年間のまちづくりビジョン）

「多文化共生のまち」の実現に向け、
多様な市民が交流し、協働して、誰もが住みやすいまちづくりを進める



施策の方針 / 成果指標 / 主要事業（予定）

施策1 安心できる生活環境づくり

やさしい日本語や多言語で、分かりやすく、手に入りやすく行政情報を提供します。多文化共生の相談窓口は、国、県や関係機関と連携し、機能強化を図ります。

外国から転入した市民も、生活に必要な知識等を得て、地域や職場等で個性を活かして、社会で活躍することが期待され、生活状況に合わせた支援に市民、事業者・団体と協働して取り組みます。

■ 成果指標

「静岡市はとて暮らしやすい」と思う外国籍市民の割合



■ 主要事業

① やさしい日本語の普及

日本語の理解やコミュニケーションに困難を抱える人に配慮した「やさしい日本語」を行政情報の提供や、講座の開催により広めます。

- ② 多文化共生総合相談センター
- ③ ライフステージ別支援（子育て、就労、福祉等）
- ④ 災害多言語支援センター 等

施策2 教育の機会や場づくり

学校教育、生涯学習の場で、子どもから高齢者までの世代が、外国や日本の文化への理解を深め、国籍を超えた学び合いの機会を増やします。

日本語のコミュニケーションに困難を抱えていても、学校や社会で円滑な生活を送ることができるための支援や、学校や地域における日本語教育を強化します。

■ 成果指標

「多文化共生が重要である」と思う日本国籍市民の割合



■ 主要事業

① 多文化共生のまち推進講座

市民や市民グループが講師となつて座学やワークショップを通して多文化共生のまちについて学ぶ講座を開きます。

- ② 未就学児童から高齢者までの国際理解講座
- ③ 児童生徒の日本語指導、生活者のための日本語教室
- ④ 国際的視点のための座談会 等

施策3 地域における交流の場づくり

先進的な地域参画促進の取組を市内各地に広め、やさしい日本語のコミュニケーションを充実させて、市民の学び合いや助け合い、社会参画を促し、多文化共生の意識向上を図ります。

行事やイベントで、多様な文化や生活習慣への理解を深められる交流機会の創出や支援をします。「多文化共生月間」を定め、効果的な啓発を行います。

■ 成果指標

地域活動・文化活動等に参加する外国籍市民の割合



■ 主要事業

① 多文化交流イベント

国籍や民族を超えた文化体験やゲームなどの交流プログラムを楽しめるミニイベントを市内各地で開催します。

- ② 静岡わいわいワールドフェア
- ③ 多文化共生交流スポット整備
- ④ 地域のお祭り・交流参加促進 等

施策4 多文化共生のまちの担い手づくり

国籍や民族を問わず、多文化共生のまちづくりに意欲的に取り組む人材の育成、ネットワーク化に取り組み、個性を尊重した活動や学び合いを推進します。

施策1から3までの各施策の担い手づくりに、市民、事業者・団体、行政が協働して取り組めるようにします。

■ 成果指標

市の多文化共生関連事業における協働者数



■ 主要事業

① 多文化共生サポーター養成講座

様々な文化や生活習慣を持つ市民どうしの学び合いや助け合いを推進する市民サポーターを養成します。

- ② 自治会・町内会、事業者向け研修
- ③ 日本語教育人材育成
- ④ ボランティア交流会 等